

- 1日 ○財務省、2015年10-12月期の法人企業統計調査を発表  
売上高は前年比△2.7%で3期ぶりの減収、経常利益は同△1.7%で16期ぶりの減益、設備投資は同+8.5%で11期連続の増加
- 総務省、1月の家計調査（二人以上の世帯）を発表  
実質消費支出は前年比△3.1%と5か月連続の減少、季調済前月比は△0.6%と2か月ぶりの減少、基調判断は「弱い動きがみられる」として据置き
- 総務省、1月の労働力調査を発表  
完全失業率（季調済）は3.2%と前月から0.1ポイント低下、雇用者数（同）は5,712万人で前年比101万人の増加、完全失業者数（原数値）は211万人となり前年比20万人の減少
- 厚生労働省、1月の一般職業紹介状況を発表  
有効求人倍率（季調済）は1.28倍となり、前月比+0.01ポイントの改善、現在の雇用情勢の基調判断は「着実に改善が進んでいる」として前月から据置き
- 自販連、2月の軽自動車を含む国内新車販売台数を発表  
45万1,330台で前年比△6.4%と14か月連続のマイナス
- 米供給管理協会、2月のISM景況指数（製造業）を発表  
総合指数は49.5ポイント（前月48.2ポイント）となり、5か月連続で製造業活動の拡大・縮小の分岐点である50ポイント割れ
- 中国国家統計局、2月の製造業PMI（購買部担当者指数）を発表  
総合指数は49.0ポイント（前月49.4ポイント）と前月から低下、7か月連続で製造業活動の拡大・縮小の分岐点である50ポイントを下回った
- 4日 ○厚生労働省、1月の毎月勤労統計（速報）を発表  
現金給与総額は前年比+0.4%で3か月ぶりの増加（うち所定内給与は同+0.1%、うち所定外給与は同△1.3%、うち特別給与は同+7.1%）
- 米労働省、2月の雇用統計を発表  
非農業部門の雇用者数は前月比24.2万人増、失業率は4.9%と前月から横ばい
- 7日 ○内閣府、1月の景気動向指数（CI）（速報）を発表  
先行指数101.4（前月差△0.4ポイント）で3か月連続の低下、一致指数113.8（前月差+2.9ポイント）で3か月ぶりの上昇、遅行指数114.7（前月差△0.9ポイント）で3か月ぶりの低下、基調判断は「足踏みを示している」とし前月から据置き
- 8日 ○財務省、1月の国際収支状況（速報）を発表  
経常収支は5,208億円の黒字となり、19か月連続の黒字
- 内閣府、2015年10-12月期のGDP（2次速報）を発表  
実質GDP成長率は季調済前期比△0.3%（年率換算△1.1%）、名目GDPは同△0.2%（年率換算△0.9%）、GDPデフレーターは前年比+1.5%
- 東京商工リサーチ、2月の全国企業倒産状況を発表  
倒産件数は723件（前年比+4.4%）で2か月ぶりのプラス、負債総額は1,635億円（同+8.1%）で2か月ぶりのプラス、倒産企業の従業員数は4,282人（同+8.1%）で2か月ぶりのプラス、上場企業倒産は0件
- 内閣府、2月の景気ウォッチャー調査を発表  
景気の現状判断DIは前月差△2.0ポイントの44.6と2か月連続で低下、先行き判断DIは前月差△1.3ポイントの48.2と2か月ぶりに低下
- EU統計局、ユーロ圏の2015年10-12月期GDP（改定値）を発表  
実質GDP成長率は季調済前期比+0.3%で速報値から変更なし、年率は1.3%
- 中国海関総署、2月の貿易収支を発表  
貿易収支は326億ドルと24か月連続の黒字、輸出は1,261億ドルで前年比△25.4%と8か月連続のマイナス、輸入は936億ドルで前年比△13.8%と16か月連続のマイナス
- 9日 ○日本銀行、2月のマネーストック（速報）を発表  
M2は前年比+3.1%、M3は同+2.5%、広義流動性は同+3.9%
- 10日 ○日本銀行、2月の企業物価指数（速報）を発表  
前年比△3.4%となり、11か月連続のマイナス
- 欧州中央銀行（ECB）、政策理事会を開催し、以下を決定  
・政策金利の引き下げ、量的緩和策の拡充を決定  
・主要政策金利0.00%、貸出ファシリティ金利0.25%、預金ファシリティ金利△0.40%に引き下げ  
・国債等の月額買入額を800億ユーロに拡大
- 中国国家統計局、2月の消費者物価上昇率を発表  
総合指数は前年比+2.3%、前月（+1.8%）から伸びが拡大
- 11日 ○財務省・内閣府、2016年1-3月期の法人企業景気予測調査を発表  
景気判断BSI（大企業・全産業）の現状判断は△3.2%ポイント、2016年4-6月期見通しは△2.2%ポイント  
設備投資（全規模・全産業）の見通しは2015年度（平成27年度）+8.8%、2016年度（平成28年度）△6.6%
- 平成28年第3回経済財政諮問会議を開催  
「最近の経済情勢」「成長と分配の好循環」の拡大に向けた分配面の強化について議論
- 14日 ○内閣府、1月の機械受注統計を発表  
民需（除く船舶・電力）は季調済前月比+15.0%と2か月連続の増加、基調判断は「持ち直しの動きがみられる」とし据置き
- 15日 ○日本銀行、金融政策決定会合を開催、以下の事項を決定（14日～）  
・「量」：金融市場調節方針  
マネタリーベースの年間増加目標額（約80兆円）は現状維持  
・「質」：資産買入れ方針  
長期国債、J-REIT、CP等、社債等の買入れについては現状維持  
ETFの買入れについては、保有残高が3月末までは年間3兆円、4月からは年間約3.3兆円に相当するペースでの増加と変更（4月からの増加分3,000億円の買入れは、2015年12月の金融政策決定会合で決定した「設備・人材投資に積極的に取り組んでいる企業」を対象とするETFの買入れの実施に伴うもの）

## 日誌

(3 月中)

<p>・「金利」：マイナス金利 日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利適用は現状維持</p> <p>○米商務省，2月の小売売上高を発表 総合は季調済前月比△0.1%，前月分は同△0.4%と下方修正（改定前+0.2%），変動の大きい自動車・建築資材等を除くコアベースは同△0.1%</p> <p>16日 ○FRB（米連邦準備制度理事会），FOMC（米連邦公開市場委員会）を開催（15日～） ・政策金利（フェデラルファンドレート）の誘導目標レンジを据置き（0.25～0.50%） ・FOMCが考える今後の利上げペースの予測を下方修正</p> <p>○米労働省，2月の消費者物価指数を発表 総合指数は前月比△0.2%，前年比+1.0%，食品とエネルギーを除いたコア指数は前月比+0.3%，前年比+2.3%</p> <p>○米FRB，2月の鉱工業生産を発表 生産は季調済前月比△0.5%で2か月ぶりの減少</p> <p>○米商務省，2月の住宅着工件数を発表 季調済前月比+5.2%の年率117.8万件</p> <p>17日 ○財務省，2月の貿易統計（速報）を発表 輸出額は鉄鋼等が減少し前年比△4.0%，輸入額は液化天然ガス，原油等が減少し同△14.2%，貿易収支は2,428億円で2か月ぶりの黒字</p> <p>○イングランド銀行（BOE），金融政策委員会を開催し，以下を決定 ・政策金利は0.50%に据置き ・資産買入れプログラムの規模を3,750億ポンドに据置き</p> <p>21日 ○米商務省，2月の中古住宅販売件数を発表 前月比△7.1%の季調済年率508万件</p> <p>23日 ○政府，3月の月例経済報告で景気の基調判断を「景気は，このところ弱さもみられるが，緩やかな回復基調が続いている」として5か月ぶりの下方修正</p> <p>○米商務省，2月の新築住宅販売件数を発表 前月比+2.0%の季調済年率51.2万件</p> <p>24日 ○平成28年第4回経済財政諮問会議を開催 「最近の経済情勢」「統計の改善」について議論</p> <p>○米商務省，2月の耐久財受注を発表 新規受注は前月比△2.8%，設備投資計画の先行指数とされるコア（航空機を除く）非国防資本財受注は前月比△1.8%</p> <p>25日 ○総務省，2月の消費者物価指数を発表 生鮮除く総合は前年比0.0%と横ばい</p> <p>○日本銀行，2015年12月末の資金循環統計（速報）を発表 今回の公表において2008SNAを踏まえた改定を実施，これにより家計金融資産残高は従来よりも平均して15兆円上方修正</p>	<p>2015年12月末の家計金融資産残高は，前年比+1.7%の1,740兆8,663億円となり，22四半期連続の前年比プラス，過去最高の水準</p> <p>○米商務省，2015年10-12月期のGDP（確報）を発表 実質GDP成長率は前期比年率+1.4%と2次速報値（+1.0%）から上方修正</p> <p>29日 ○総務省，2月の家計調査（二人以上の世帯）を発表 実質消費支出は前年比+1.2%と6か月ぶりの増加，季調済前月比は+1.7%と2か月ぶりの増加，この増加は今年が閏年のため2月が1日多いことによるもの 基調判断は「弱い動きがみられる」として前月から据置き</p> <p>○総務省，2月の労働力調査を発表 完全失業率（季調済）は3.3%と前月から0.1ポイント上昇，雇用者数（同）は5,684万人で前年比89万人の増加，完全失業者数（原数値）は213万人となり前年比13万人の減少</p> <p>○厚生労働省，2月の一般職業紹介状況を発表 有効求人倍率（季調済）は1.28倍となり，前月から横ばい，現在の雇用情勢の基調判断は「着実に改善が進んでいる」として前月から据置き</p> <p>○経済産業省，2月の商業動態統計を発表 小売業販売額は前年比+0.5%で4か月ぶりの増加，季調済前月比は△2.3%で4か月連続の減少，基調判断は「弱含み傾向にある」として前月から据置き</p> <p>30日 ○経済産業省，2月の鉱工業指数（速報）を発表 生産は季調済前月比△6.2%，出荷は同△4.6%，在庫は同△0.1% 基調判断は「生産は一進一退で推移している」として前月から据置き</p> <p>31日 ○国土交通省，2月の建築着工統計を発表 住宅着工総戸数（原数値）は，72,831戸（前年比+7.8%）と2か月連続のプラス，季調済年率も97.4万戸（前月比+11.6%）と2か月連続のプラス</p> <p>東証株価指数（TOPIX）第1部（終値） 月間最高値 1,381.85（28日） 〃 最安値 1,300.83（1日） 日経平均株価（終値） 月間最高値 17,233.75円（14日） 〃 最安値 16,085.51円（1日） 東京外為市場（円相場，銀行間直物，対1ドル） 月間最高値 111.3円（18日） 〃 最安値 114.1円（3日）</p>
---	---